

氏名(本籍)	黒崎 宗宏(埼玉県)
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	甲第248号
学位授与年月日	平成26年3月20日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項
研究科・専攻名	工学研究科・基盤工学専攻
学位論文題目	マネジメントスクールの役割と活用の研究 —日本の経営幹部教育の課題— The study on the role and utilization of the management schools - Issue on executive educations in Japan -

論文審査	(主査) 高知工科大学 教授 村瀬 儀祐 高知工科大学 教授 末包 厚喜 明星大学 教授 若木 宏一(外) 高知工科大学 教授 渡邊 法美 高知工科大学 准教授 坂本 泰祥
------	--

審査結果の要旨

1.論文の評価

黒崎宗宏の論文、「マネジメントスクールの役割と活用の研究—日本の経営幹部教育の課題—」は、経済のグローバル化が進む日本企業において、いかにして次世代のグローバル経営者の育成をはかるか、という問題意識のもとに展開されている。本論文で言う「マネジメントスクール」とは、「ビジネススクール」に限定されない経営幹部向けのエグゼクティブ・エデュケーション・プログラム(EEP)を含むより広い人材育成システムのことを指している。

グローバル化に対応できる次世代経営人材は、「世界的な枠組みで思考し、行動する力」、「国際的コミュニケーションスキル」、「グローバルな変革マネジメント構想力、実行力」、「異才触発による創造的マネジメント力」、「スピード感、タイムリーな判断力」をもつことが求められる。これらの能力は、年功序列的な育成では間に合わないし、また既存の事業の経験でもってしても役に立たない。これまでと異なった、新たなリーダー育成方法が必要とされる。しかしながら、日本におけるグローバル人材育成プログラムは、欧米諸国と比べて、またシンガポール、中国、台湾、インドの諸国と比べても大きく遅れをとっている。

グローバル化に対応する経営人材の能力育成の必要性は、本研究で実施した中堅幹部以上の経営者を対象にしたアンケート調査からも明らかである。この調査からも、次世代経営者の「経営的スキル」と「人間的資質」を、OJTと組み合わせたOff-JT(実践に近いEEP、ケース等の実践的で参加型のプログラム)によって育成することは可能であることが示されている。次世代グローバル人材の育成プログラムは日本において必要であり実施可能であるのに、日本では普及していない。日本の企業の多くが人材育成のプログラムを海外の大学に求めているのが実態である。なぜであろうか。

それはプログラムを供給する側の能力(人材とマーケティングの能力の不足)と需要側のプログラムに対する低認知・不採用といった、供給と需要の両面からの原因から生まれてきている。とくに、多くの経営トップは、「効果のあるプログラムを知らないので、いつまでも成功体験が得られず活用に踏み切れない」状態となっている。効果のある参加型のプログラムが実現するには、「トップの関与」、「多様な参加者」、「優秀なリード役の講師」、「実績のある教材」の4つの条件が満たされることが重要であ

る。このような条件を備えた人材育成のプログラムを日本に普及させるためには、「信用材であるプログラムを未経験の経営トップにマーケティングする」ことが重要である。そのために人材育成のプログラムをその教育プロセスや効果を含めた「見える化」をしていくことが重要である。経営トップに訴求することによって、日本においてもマネジメントスクールによる経営人材の育成が可能となり、現在の閉塞状況を変えることが出来る。グローバルスタンダードともいべき世界共通の思考法をマネジメントスクールで学んで来た欧米や新興国の経営者と同じ土俵で競争できるよう、日本において早急に経営人材育成の仕組みを取り入れるべきである、と本論文は結んでいる。

本論文は、著者の職業上の立場もあって、欧米、新興国をくまなく訪問し、それぞれの国のマネジメントスクールの現状に触れている。取り上げる資料、素材は、現場の生のものを含めて豊富で詳細、しかも多方面にわたっている。一つ一つの立言が、次世代グローバル人材の育成現場での経験と実感をもとに展開されている。この点で他に類のない論文内容となっている。本論文は、次世代グローバル人材の育成という重要課題の解決策を、人材育成の最前線でたずさわっている者の観点を生かして説得的に示している点で、積極的に評価すべきであると、審査員の意見は一致した。

2.審査の経過と結果

- (1) 平成26年1月15日 博士後期課程委員会で学位論文の受理を決定し、5名がその審査委員として指名された。
- (2) 平成26年2月12日 公開論文審査発表会及び最終試験を実施した。
- (3) 平成26年2月19日 博士後期課程委員会で学位授与を可とし、教育研究審議会で承認された。